

令和 8 年 度
気 象 庁 関 係 予 算 概 要

令和 8 年 2 月

気 象 庁

目 次

I. 令和8年度気象庁関係予算案総括表	1 頁
II. 令和8年度気象庁関係予算案の概要	
1. 次期静止気象衛星の整備等	3
2. 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	5
3. 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	8
4. その他	9
III. 参考資料	10

I. 令和8年度気象庁関係予算案総括表

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 予算額案 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	倍 率 (A)/(B)	令和7年度 補正予算額 (C)
一 般 会 計				
○物件費	21,228	21,208	1.00	20,131
1 次期静止気象衛星の整備等	651	621		5,848
2 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	40	40		5,028
3 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	0	0		8,985
4 その他行政経費(維持運営費等)	20,537	20,547		270
○人件費	36,036	34,618	1.04	0
合 計	57,263	55,826	1.03	20,131
うち、デジタル庁一括計上 (政府情報システムに係る経費)	5,308	5,342	0.99	3,754

・端数処理のため計算が合わない場合がある。

・「デジタル庁一括計上」を含まない場合の物件費は、15,920百万円(対前比1.00)である。

物件費内訳

21,228百万円 20,131百万円

○主要事項（政策経費等）	691百万円	19,861百万円
1. 次期静止気象衛星の整備等	651百万円	5,848百万円
(1) 次期静止気象衛星の整備（製作）	621百万円	5,828百万円
(2) 次期静止気象衛星の打上げ	0百万円	20百万円
(3) 次々期静止気象衛星に関する技術動向調査	30百万円	0百万円
2. 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	40百万円	5,028百万円
(1) 海上の水蒸気等観測の強化（船舶用観測機器の設置等）	0百万円	12百万円
(2) 陸上の水蒸気等観測の強化（地上気象観測装置の更新等）	0百万円	772百万円
(3) 局地的大雨の監視の強化（気象レーダーの更新強化）	0百万円	618百万円
(4) 風洞制御装置の更新	0百万円	26百万円
(5) 線状降水帯・台風等の予測精度向上に必要なシステム等の整備	0百万円	475百万円
(6) 気象防災アドバイザーによる支援体制を拡充するための事業	40百万円	39百万円
(7) 大規模災害時等に必要なJETT装備品の整備	0百万円	60百万円
(8) 突風調査の効果的な実施手法に係る調査	0百万円	15百万円
3. 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	0百万円	8,985百万円
(1) 大規模地震災害に備えた監視体制の確保	0百万円	5,249百万円
① 地震観測施設の整備	0百万円	2,597百万円
② 地殻岩石ひずみ観測装置の更新	0百万円	336百万円
③ 地震機動用震度計の更新	0百万円	132百万円
④ 津波観測装置の更新等	0百万円	1,000百万円
⑤ 計測震度計検定装置の更新	0百万円	331百万円
⑥ ケーブル式海底地震計陸上局の光送信装置冗長化	0百万円	231百万円
⑦ 地震活動等総合監視システム（EPOS）の更新強化	0百万円	一括計上：623百万円
(2) 大規模火山災害に備えた監視体制の確保と新たな火山灰予測情報等の発表	0百万円	3,736百万円
① 火山総合観測点の整備等	0百万円	1,018百万円
② 火山ガス・地磁気観測装置の更新	0百万円	250百万円
③ 火山監視カメラの更新	0百万円	2,144百万円
④ 火山機動観測用機器の整備	0百万円	99百万円
⑤ 地磁気変化連続観測装置の更新	0百万円	105百万円
⑥ 火山灰情報提供システム（VAFS）の更新強化	0百万円	一括計上：121百万円
○その他行政経費（維持運営費等）	20,537百万円	270百万円
(1) 世界気象機関分担金等	850百万円	0百万円
(2) 気象官署施設整備費	146百万円	0百万円
(3) 職務環境・業務改善への取組（CX）等	21百万円	270百万円
(4) その他事務経費等	14,212百万円	0百万円
一括計上：	5,308百万円	
うち、デジタル庁一括計上（政府情報システムに係る経費）	5,308百万円	3,754百万円

・端数処理のため計算が合わない場合がある。

Ⅱ. 令和8年度気象庁関係予算案の概要

1. 次期静止気象衛星の整備等

令和8年度予算額案: 651百万円
令和7年度補正予算額: 5,848百万円

頻発する自然災害から国民の命と暮らしを守るため、線状降水帯・台風等の予測精度の向上に重要な役割を果たす静止気象衛星ひまわりについて、引き続き整備を進める。

(1) 次期静止気象衛星の整備(製作)

令和8年度予算額案: 621百万円
令和7年度補正予算額: 5,828百万円

ひまわりの役割

ひまわりは安全・安心な国民生活・社会経済活動に不可欠な社会インフラ

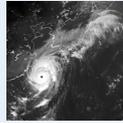
国民生活

- ✓ 日々の天気予報に不可欠
- ✓ お茶の間に広く浸透



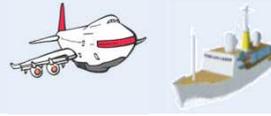
防災

- ✓ 台風・集中豪雨・線状降水帯の監視・予測(特に洋上は唯一の手段)
- ✓ 観測データはスーパーコンピュータによる数値予報で処理され、予報・警報の基盤となっている。



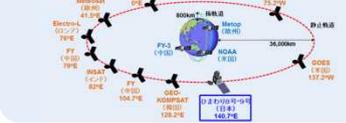
産業・交通安全

- ✓ 航空機、船舶等の安全で経済的な航行に寄与
- ✓ 農業、観光等の各種産業における基盤情報として利用



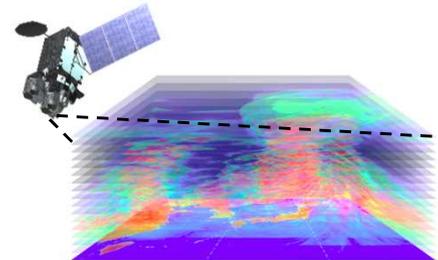
国際貢献

- ✓ 世界気象機関(WMO)における世界的な観測網の一翼を担う
- ✓ 地球環境・森林火災・噴火の監視



静止気象衛星の整備計画

- 線状降水帯や台風等の予測精度を飛躍的に向上させる、**大気の3次元観測機能「赤外サウンダ」など最新技術を導入した次期静止気象衛星を整備**する。



3次元観測イメージ(大気の立体的構造)

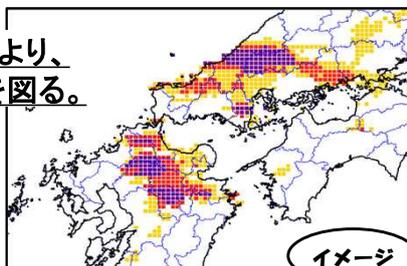
- 令和12(2030)年度の運用開始を目指し、引き続き整備を進める。

年度	R4	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)
ひまわり8号					待機運用				運用終了	
ひまわり9号					観測運用					待機運用
次期衛星(ひまわり10号)					製作等準備期間					観測運用
衛星製作		設計・部品調達				製作・試験			追跡管制・軌道上試験	
打上げ業務						ロケット製作・設計等			打上げ	
運用事業(PFI)						地上設備設計・整備等			10号運用事業	
次々期衛星(検討中)					技術動向調査	仕様確定・調達手続き			製作等準備期間	

線状降水帯の予測情報の更なる精度向上

- ◎ 令和11年から、市町村単位で危険度の把握が可能な(危険度分布形式の)気象情報を、半日前から提供

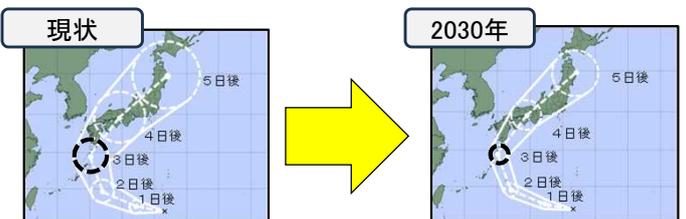
- ◎ 次期静止気象衛星により、その更なる精度向上を図る。



イメージ

台風進路予測の更なる精度向上

- ◎ 台風進路予測の誤差を減らし、正確に予測



3日先の台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善
5日先までの台風進路予報精度についても改善していく

ひまわり10号の打上げ

○次期静止気象衛星(ひまわり10号)は、運用開始(令和12年度)にあたり、宇宙基本計画において優先的に利用することとされている**我が国の基幹ロケット(H3ロケット)**を使用して打ち上げる計画であり、そのための**準備作業に着手**する。

静止気象衛星の打上げ



部材調達・加工



組立・衛星搭載



打上げ



H3ロケット

※写真出典:三菱重工・JAXA

(3)次々期静止気象衛星に関する技術動向調査

令和8年度予算額案:30百万円

○2機体制による安定した衛星観測を維持するため、次々期静止気象衛星について、令和10年度から整備に着手し、令和16年度から運用開始することを目指す。調達の仕様を確定するため、次期静止気象衛星の整備で得た知見も活用しつつ、観測センサに関する世界の最新技術動向等について調査を行う。

技術動向調査

国内外の製造業者・研究所等の観測センサ技術等を調査

地上へのデータ伝送能力など、衛星本体に必要なスペックは？

最新のセンサ技術に基づく新たな観測要素の有無やその期待される利活用方法は？

製造業者等が保有する観測センサの観測性能は？

製造コストや期間、安定性は？

仕様への反映

世界最高水準の観測センサ技術の導入

国内外の静止気象衛星の最新技術動向を取得し、次々期静止気象衛星の仕様へ反映する。

2. 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

令和8年度予算額案:40百万円

令和7年度補正予算額:5,028百万円※

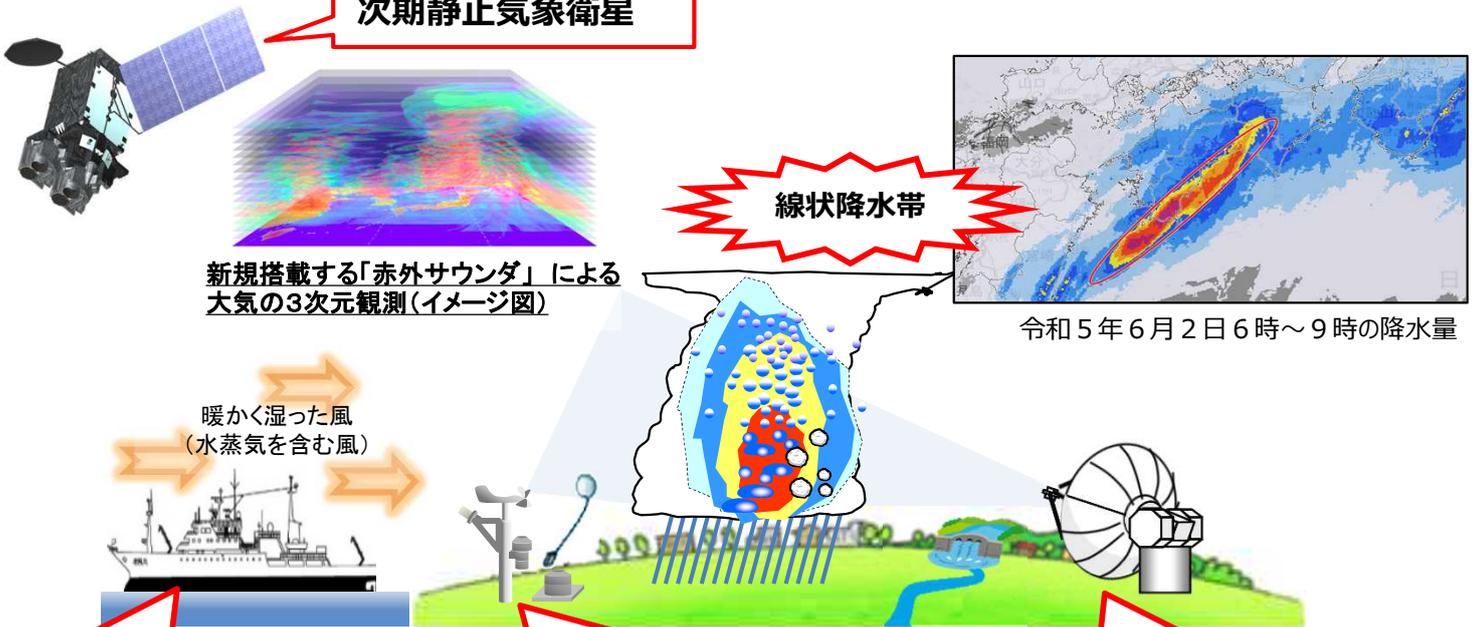
(※デジタル庁一括計上分 3,011百万円を含む)

線状降水帯・台風の予測精度向上等による防災気象情報の高度化とともに、
 平時及び緊急時における気象解説を通じた支援等により地域防災力の向上を図る。

- ◎ 線状の降水帯が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで、災害の危険性が急激に高まる線状降水帯や台風等に関する予測精度を向上させるため、次期静止気象衛星の整備等に加え、以下の取組を推進する。

観測の強化

次期静止気象衛星



海上の水蒸気等観測の強化： 令和7年度補正12百万円

- 海上における大気下層の状態を正確に把握するため、海洋気象観測船「凌風丸」へ船舶用観測機器の設置等を行う。



船舶用観測機器

陸上の水蒸気等観測の強化： 令和7年度補正772百万円

- 大気中の水蒸気等の状況を正確に把握するため、地上気象観測装置の更新等を行う。



地上気象観測装置

風洞制御装置の更新： 令和7年度補正26百万円

- 風の状況を正確に把握できるよう、アメダス等の風向風速計の精度検査を行うため、風洞制御装置を更新する。

局地的大雨の監視の強化： 令和7年度補正618百万円

- 正確な雨量、積乱雲の発達過程を把握するため、二重偏波気象レーダー(※)を整備する。

※水平偏波・垂直偏波の2種類の電波を用いて雨粒を観測。

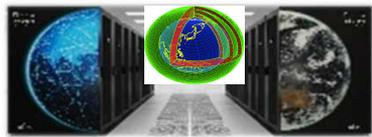


二重偏波気象レーダー

(次ページへ続く)

予測技術の強化

スーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等により、予測精度の向上を図る。



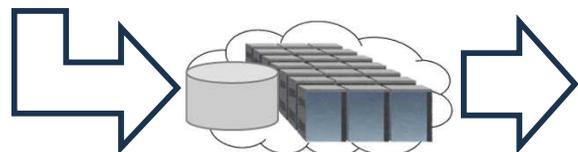
気象庁スーパーコンピュータシステム



線状降水帯予測スーパーコンピュータ

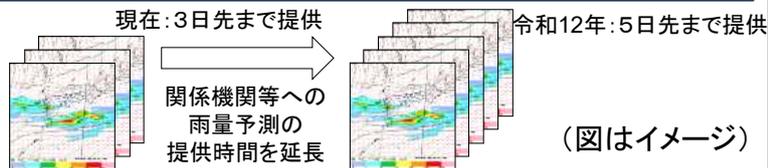


スーパーコンピュータ「富岳」



気象庁スーパーコンピュータシステムの機能強化
(令和8年1月 運用開始予定)

- ・台風進路予測精度の向上に向けた技術開発
 - ・雨量予測の提供時間延長に関する技術開発
- を進める



線状降水帯・台風等の予測精度向上に必要なシステム等の整備

※令和7年度補正(デジタル庁一括計上): 3,011百万円

○観測データの安定的な処理環境等を確保し、線状降水帯等の予測精度向上を加速化していく。

順次成果を反映

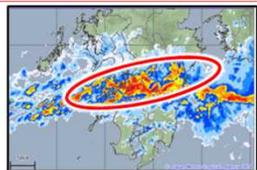
観測能力を大幅に強化した次期静止気象衛星等による観測等に加え、スーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等により、防災気象情報を段階的に改善する。

防災気象情報の段階的な改善

線状降水帯

発生情報

現在、線状降水帯の発生をお知らせする情報を最大30分前に発表



線状降水帯の雨域を楕円で表示

確度の高い直前の予測

令和8年(2026年)

2~3時間前を目標に
予測情報を発表



イメージ

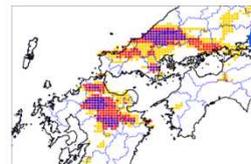
補足情報として、線状降水帯による大雨の恐れがある領域を、図情報で表示

半日前からの呼びかけ

現状: 府県単位で予測

令和11年(2029年)

市町村単位で把握可能な危険度分布形式の情報を提供



イメージ

台風

現状



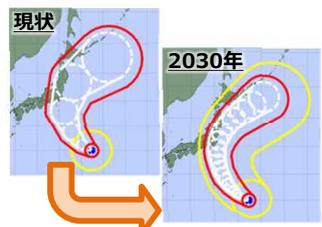
2030年



台風進路の予測精度向上

3日先の台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善
5日先までの台風進路予報精度についても改善していく

台風の特徴を伝えるきめ細かな情報



5日先までのよりきめ細かな台風進路予報を提供



風などの情報をきめ細かく

早めの備えを促す情報



2週間先までの台風発生予測の情報提供

より精度の高い予測情報を伝え、国民の防災対応につなげていく

【地域防災力の向上】

◎気象防災アドバイザーによる支援体制を拡充するための事業

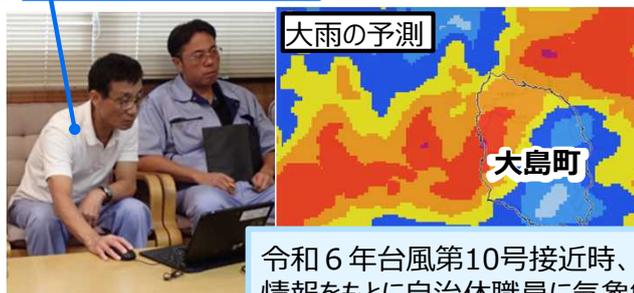
令和8年度予算額案:40百万円
令和7年度補正予算額:39百万円

- 「気象防災アドバイザー」は、高度な専門知識を有し、避難情報発令の判断についてエビデンスをもって助言できる者であり、「アドバイザーが講師を務めた研修の参加者は、災害を我が事として認識することができた」等、任用した自治体も高く評価している。
- アドバイザーの活用を通じて市町村の防災対応力向上に一層寄与するため、
 - ・「アドバイザー数の拡充」：気象予報士をアドバイザーとして育成するための研修
 - ・「アドバイザー活用促進」：市町村に対するアドバイザー活用の有効性の紹介等に取り組む。

気象防災アドバイザー



地域住民を対象とした防災に関する講演会の講師



令和6年台風第10号接近時、気象台からの情報をもとに自治体職員に気象解説をするアドバイザー（左）と解説資料イメージ（右）

◎大規模災害時等に必要なJETT装備品の整備

令和7年度補正予算額:60百万円

○大規模災害発生のおそれがある場合や災害発生時等に、都道府県庁等にJETT(気象庁災害対応支援チーム)を派遣し、気象・地震・火山活動等の解説を行い、防災対応を支援しているが、南海トラフ巨大地震等が懸念される中、広域かつ長期での断水・停電・通信障害により、JETTの迅速な派遣や活動ができなくなる等の課題がある。

○このため、発災直後の捜索・救助オペレーションなど、人命に関わる重大な場面においても、効果的に気象解説等の支援を実施できるよう、衛星通信を活用するための機器や、非常時持ち出し機材（JETT装備品）を整備する。



庁舎被災により屋外で活動するJETT

主な機材



寝袋



プリンター



バッテリー



衛星通信機器

◎突風調査の効果的な実施手法に係る調査

令和7年度補正予算額:15百万円

○突風によるとみられる災害が発生した場合、被害状況を正確に把握し現象を解明するため、気象庁は、災害発生地域にJMA-MOT(気象庁機動調査班)を派遣して突風調査を実施し、その結果を現地自治体や住民に対し迅速に公表することで、災害復旧に貢献している。

○本年9月に静岡県で発生した突風被害を踏まえ、突風調査を迅速・効率的に実施するためのAI等の新技術の効果的な利用及び調査実施体制の構築等に係る調査を実施する。



3. 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保

令和7年度補正予算額: 8,985百万円※
 (※デジタル庁一括計上分 744百万円を含む)

大規模地震災害・火山災害から国民の命と暮らしを守るため、防災行動及び
 応急対策を支援する情報を適時的確に発表するとともに、その高度化を図る。

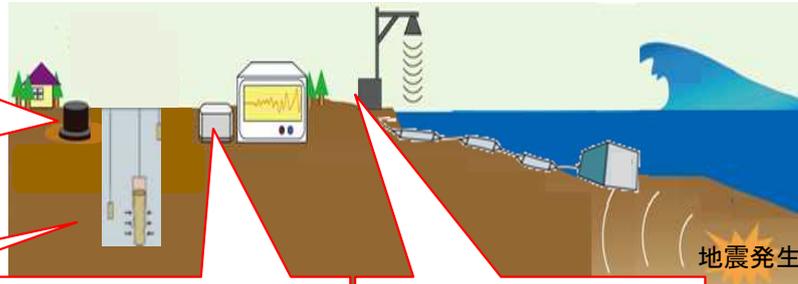
(1) 大規模地震災害に備えた監視体制の確保

令和7年度補正予算額: 5,249百万円※
 (※デジタル庁一括計上分 623百万円を含む)

- ◎ 地震調査研究推進本部によると、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は60~90%程度以上と評価され、中央防災会議において、最大約29.8万人の死者等の被害が推定されており、今後10年間で想定される死者数をおおむね8割減少させる等の減災目標が示されている。
- ◎ 気象庁としては、老朽化する観測機器(地震観測装置・地殻岩石ひずみ観測装置等)の更新・整備、情報システムの更新強化により、緊急地震速報や津波警報、南海トラフ地震臨時情報等を適時的確に発表し、減災目標の達成に貢献する。

観測・予測の強化

○地震観測施設の整備：
 令和7年度補正2,597百万円
 電源機能強化等、耐障害性の確保



○計測震度計検定装置の更新：
 令和7年度補正331百万円
 震度計測に用いる震度計の検定を安定的に実施し、情報の質を確保

○地殻岩石ひずみ観測装置の更新：令和7年度補正336百万円
 プレート境界のゆっくりすべりに伴う地殻内のひずみ変化を検出

○地震機動用震度計の更新：令和7年度補正132百万円
 機器障害時や電力・通信インフラ途絶時も機動的に震度観測を継続

○津波観測装置の更新等：令和7年度補正1,000百万円
 最新機材に更新等し、老朽化による故障等による観測不可を防止

○ケーブル式海底地震計陸上局の光送信装置冗長化：
 令和7年度補正231百万円
 故障時の運用停止期間を最小限にとどめ、監視体制を確保

観測データ

地震津波監視・警報センター

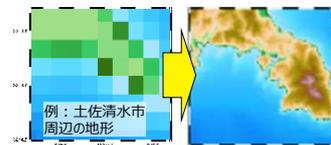


地震活動等総合監視システム (EPOS) により、観測データを集約、震源の位置、地震の規模等を解析

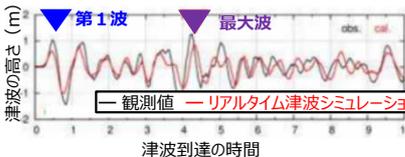
○地震活動等総合監視システム (EPOS) の更新強化 ※令和7年度補正 (デジタル庁一括計上) : 623百万円

スーパーコンピュータシステムと連携し、

- ・高解像度の津波予報データベースを整備
- ・日本列島周辺に地震が発生した際に、リアルタイム津波シミュレーションを開始。

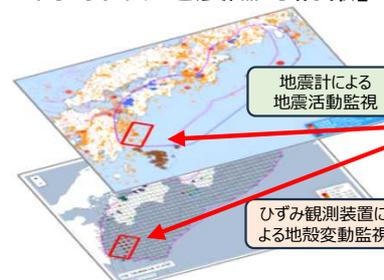


▲約1850mメッシュから約150mメッシュに高精度化。湾内等も精度よく津波を予測し、見逃しなく津波警報等を発表。



◀津波の推移を精度よく予測し、津波警報等を適切に切替、解除。

- ・地震や地殻変動の観測によりプレート境界を多面的に監視し異常な現象を確実に捉え、「南海トラフ地震臨時情報」等を的確に発表。

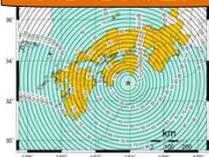


多面的な監視により、プレート境界で異常な現象が発生しているかを正確に検知

◀「南海トラフ地震臨時情報」等を迅速・的確に発表することにより、大規模地震への国民の注意を早期に喚起

より精度の高い情報を発表

緊急地震速報



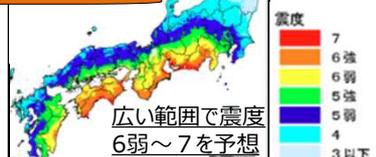
津波警報等



地震情報



南海トラフ地震臨時情報等



地震や津波による災害の防止・軽減

(2) 大規模火山災害に備えた監視体制の確保と新たな火山灰予測情報等の発表

令和7年度補正予算額: 3,736百万円※
 (※デジタル庁一括計上分 121百万円を含む)

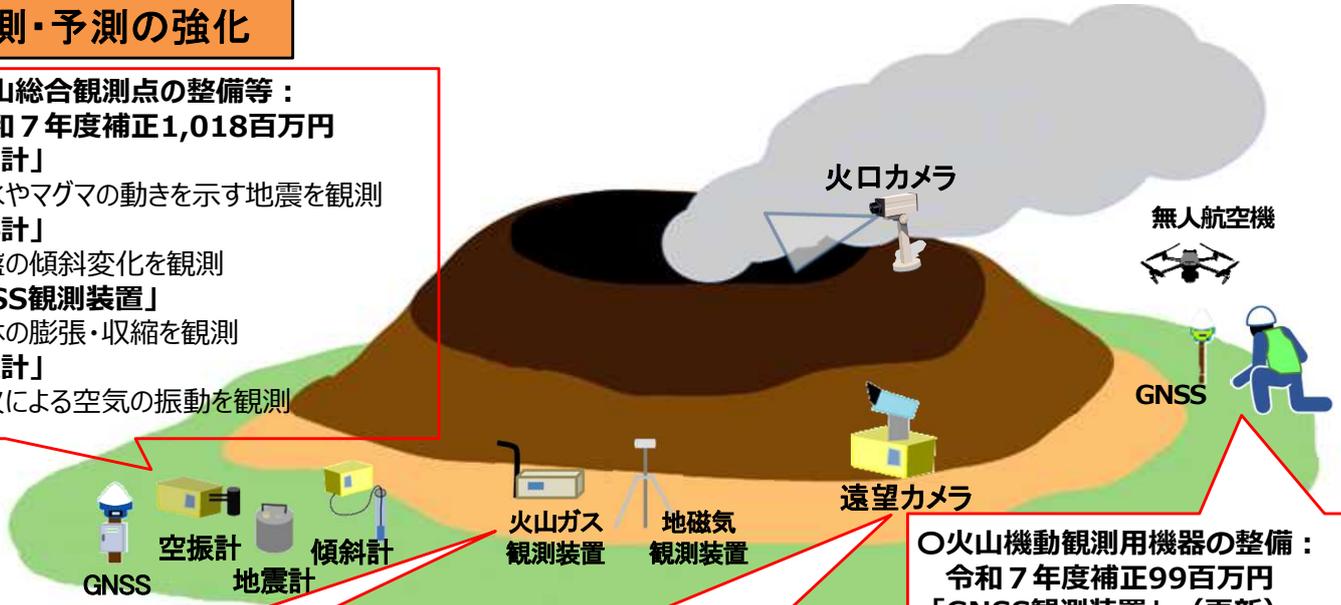
- ◎ 火山災害に備えるため、老朽化する観測機器(地震計・傾斜計・カメラ等)を更新・整備し、噴火警報等の迅速かつ安定的な発表体制を維持
- ◎ 大規模噴火時に広域に降り積もる火山灰に関し、新たな予測情報等を提供するため、情報システムを更新強化

観測・予測の強化

○火山総合観測点の整備等：

令和7年度補正1,018百万円

- 「地震計」
熱水やマグマの動きを示す地震を観測
- 「傾斜計」
地盤の傾斜変化を観測
- 「GNSS観測装置」
山体の膨張・収縮を観測
- 「空振計」
噴火による空気の振動を観測



○火山ガス・地磁気観測装置の更新：

令和7年度補正250百万円

水蒸気噴火の兆候を早期に把握するため、地磁気・火山ガス成分変化を高精度で常時監視

○火山監視カメラの更新：

令和7年度補正2,144百万円

- 「火口カメラ」
噴火の兆候や噴煙の発生を早期に把握するため、火口を常時監視
- 「遠望カメラ」
噴火や噴石・噴煙等を把握するため、火山全体を常時監視

○火山機動観測用機器の整備：

令和7年度補正99百万円

- 「GNSS観測装置」(更新)
- 「無人航空機」(新規)
火山活動活発時等に機動的に現場へ出向き、観測

○地磁気変化連続観測装置の更新：

令和7年度補正105百万円

地磁気を高精度で常時連続観測し、基礎データを収集

観測データ

火山監視・警報センター



火山灰情報提供システム(VAFS)により、観測成果を活用して、火山灰予測情報を提供

○火山灰情報提供システム(VAFS)の更新強化

※令和7年度補正(デジタル庁一括計上): 121百万円

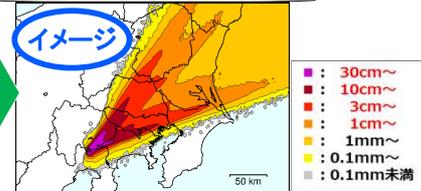
- ・ 大規模噴火に対応した噴煙モデルやシミュレーション手法を導入して、予測精度を向上
- ・ **火山灰予測情報を改善し、火山灰警報※を新たに導入** ※名称は仮称

現行の火山灰予測情報



1mm以上は同一の 카테고리(赤色)

新たな火山灰予測情報



1mm以上の火山灰量も分かるよう改善

累積火山灰量	とるべき対応	種別
30cm以上	原則避難※ 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	一段強い呼びかけ
3cm以上 30cm未満	自宅等で生活を継続 (状況に応じて生活可能な地域へ移動)※ 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	警報
0.1mm以上 3cm未満	自宅等で生活を継続※ 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	注意報
0.1mm未満	自宅等で生活を継続※ 火山灰に留意して通常の生活を行う。	

※内閣府ガイドラインで示された火山灰量の閾値に対応した住民等の基本的な行動(黄色マーク)

より精度の高い情報を発表

火山災害の防止・軽減

4. その他

◎職務環境・業務改善への取組(CX)等

令和8年度予算額案: 21百万円
 令和7年度補正予算額: 270百万円

Ⅲ. 参考資料

- (1) 線状降水帯の予測精度向上に向けて・・・・・・・・・・11頁
- (2) 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報の
あり方・・・・・・・・・・12
- (3) 令和7年の大雨・大雪・地震活動・津波等における防災
対応の支援・・・・・・・・・・13
- (4) 気象防災アドバイザーによる地域防災力向上・・・・・・・・14
- (5) 地域における気象防災業務に関する検討会報告書概要
(抜粋)・・・・・・・・・・15
- (6) 突風調査の効果的な実施手法に係る調査・・・・・・・・16
- (7) 令和8年度予算案 組織・定員の概要・・・・・・・・17

(1) 線状降水帯の予測精度向上に向けて

【線状降水帯とは】

線状降水帯は、次々と発生した積乱雲により、線状の降水域が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで、大雨をもたらすもの。線状降水帯が発生すると、災害の危険性が高くなります。

(線状降水帯が発生した最近の主な災害事例)

- ・平成26年 8月豪雨 (広島)
- ・平成27年 9月関東・東北豪雨
- ・平成29年 7月九州北部豪雨
- ・平成30年 7月豪雨 (西日本豪雨)
- ・令和2年 7月豪雨
- ・令和3年 7-8月の大雨
- ・令和4年 台風第14号、15号
- ・令和5年 6-7月の大雨
- ・令和6年 台風第10号
- ・令和7年 8月の大雨

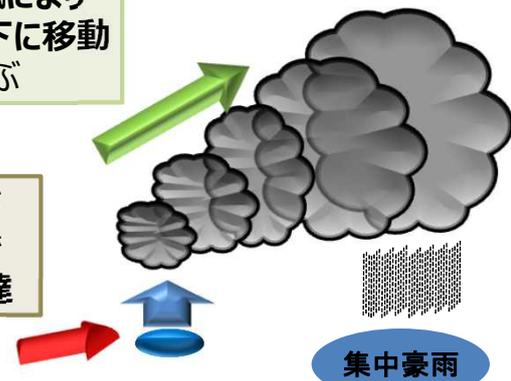
線状降水帯の発生メカニズムの模式図

④ 上空の強い風により積乱雲が風下に移動して一列に並ぶ

③ 大気の状態が不安定な中で積乱雲が発達

① およそ高度1km以下の低層に暖かく湿った空気の流入が持続

② 前線や地形などの影響で空気が持ち上がり雲が発生



線状降水帯の予測精度向上に向けた課題

① 水蒸気の流入を正確に捉える (特に海上)

…水蒸気の鉛直構造や流入量が正確には分かっていない。

② 数値予報モデルの性能を高める (線状降水帯の構造・発生・持続)

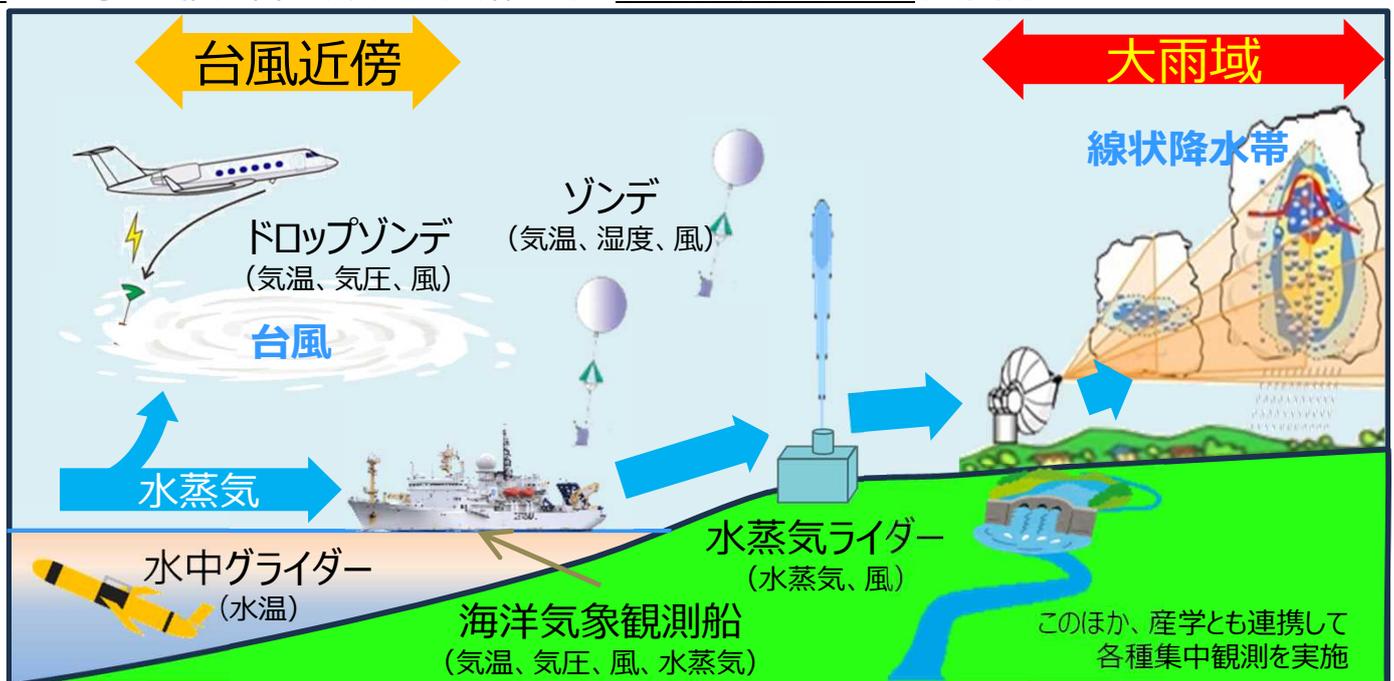
…個々の積乱雲の発生等を予測できないため、いつどこで線状降水帯による大雨が発生し、どのくらいの期間継続するのか、事前には分からない。

③ 線状降水帯の発生確率にかかるとの情報を提供する

…予測技術を踏まえた線状降水帯による大雨の危険性の呼びかけができていない。

線状降水帯や台風の予測精度向上に重要である海上から流入する水蒸気を捉えるため、海域での観測を強化した緊急研究課題「線状降水帯・台風等に関する集中観測による機構解明及び予測技術向上」を令和7年度より開始した。

これまでの船舶や地上からの気象観測に加え、海洋自動観測測器や航空機による大気・海洋の直接観測を、大学や民間を含む研究機関を始めとしたオールジャパンで連携して実施。



(2) 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方

趣旨

- 大規模噴火発生時の広域に降り積もる火山灰対策全般について、内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」が取りまとめられ、火山灰量等に応じた防災対応や火山灰の見通し等に関する情報の必要性が示された。
- このような背景の下、気象庁において「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」(計3回)を開催し、令和7年4月に**火山灰予測情報の改善案**を取りまとめた。

改善案

- 火山灰による重大な災害が起こるおそれが高まったことを伝える**火山灰警報**^{※名称は仮称}等の導入
- 火山灰量と防災対応を紐づけた**階級表の改善**
- 大規模噴火に伴って**広域に降り積もる火山灰への防災対応のトリガーとするために、火山灰警報等を活用して呼びかけ**
- 噴火の推移に応じた火山灰の見通し情報として、**1mm以上の火山灰量もわかるよう火山灰予測情報を改善**
- 噴火警報や記者会見の中で**噴火前における火山灰に対する警戒呼びかけを強化**

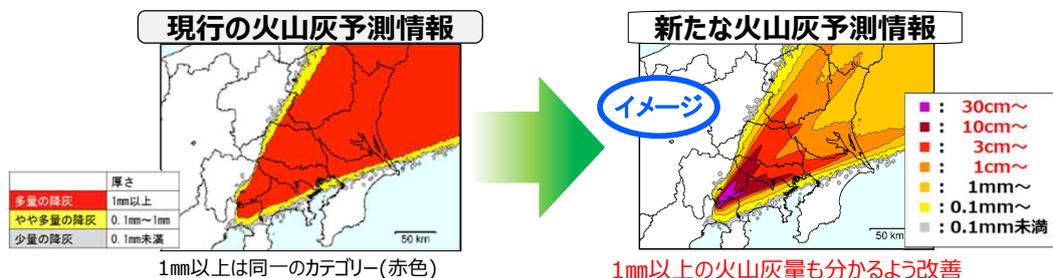
新たに発表する火山灰警報等

種別	とるべき対応	累積火山灰量	影響	イメージ
一段強い呼びかけ	原則避難※ 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	30cm以上	(30cm～) 降雨時に木造家屋が倒壊するおそれがある。	木造家屋が倒壊する(降雨時)  七飯町歴史館蔵 北海道クエ岳1929年6月17日噴火 鹿部町鹿部緑蔭高等学校
警報	自宅等で生活を継続 (状況に応じて生活可能な地域へ移動)※ 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	3cm以上 30cm未満	(10cm～) 二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。 (3cm～) 降雨時に二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。	分厚く積もる  霧島山(新燃岳)2011年1月27日噴火 宮崎県都城市御池小学校
注意報	自宅等で生活を継続※ 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	0.1mm以上 3cm未満	(1cm～) 健康な人でも呼吸器に異常が起きるおそれがある。上水道の水質悪化や断水、下水道の使用制限のおそれがある。 (3mm～) 降雨時に停電が発生するおそれがある。 (0.1mm～) 鉄道が運行停止になるおそれがある。喘息患者や呼吸器疾患を持つ人は症状悪化のおそれがある。	地面が完全に覆われる  霧島山(新燃岳)2011年8月31日噴火 鹿児島県霧島市牧園町 道路の白線が見えにくい  桜島 2009年4月9日の噴火 鹿児島県鹿児島市錦江町
	自宅等で生活を継続※ 火山灰に留意して通常の生活を行う。	0.1mm未満	航空機が運航停止になるおそれがある。目に入ったときは痛みを伴う。	うすすら積もる  桜島 2009年10月3日の噴火 鹿児島県鹿児島市桜島島内

※内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」を踏まえた火山灰量の閾値と、検討されたとるべき対応及び対応する呼びかけの種別

※累積火山灰量に応じた防災対応は内閣府の検討会にて示されているものを参考に作成

火山灰予測情報の改善イメージ



(3) 令和7年の大雨・大雪・地震活動・津波等における防災対応の支援

災害発生のおそれがある場合や災害発生時等に際し、地元気象台では、地方整備局との合同記者会見等を通じた住民への警戒の呼びかけや、自治体の防災対応を支援するためのJETT※の派遣やホットライン等を通じたきめ細かな解説・助言を実施
※JMA Emergency Task Team：気象庁防災対応支援チーム

合同記者会見

- 2月3日午前に、新潟県内で大雪が予想されていたことから、新潟地方気象台は北陸地方整備局などと合同で記者会見を実施し、平地を含めて警報級の大雪となる見込みとなっていた5日を中心に、外出を控えるよう呼びかけ。



2/3 新潟地方気象台、北陸地方整備局などによる合同記者会見

JETT派遣

トカラ列島近海での地震活動

鹿児島県庁及び十島村役場にのべ40名（8/4時点）を派遣。地震活動の状況に加え、避難・帰島の判断に必要な気象解説を実施。また、十島村を支援する関係団体に対しても気象解説による活動支援を実施。



7/4 十島村役場

7月30日カムチャツカ半島付近の地震による津波

津波警報・注意報発表に伴い、8道県にのべ41名を派遣。地震の状況、津波警報の発表状況、津波の到達予測等について解説を実施。



7/30 岩手県庁

8月6日からの低気圧と前線による大雨

九州地方の官署を中心に、15県16市町にのべ120名を派遣。いつ災害が発生してもおかしくない状況となった時点でJETTを県庁に常駐させ、県庁関係部局等に対し状況の変化をきめ細かく解説。また、被害の大きかった市町にも派遣し、気象状況等の解説及びニーズの聞き取りを実施した。



8/11 熊本県庁

ホットライン等

- 災害発生のおそれが高まった際には、気象台長と首長との間で電話連絡（ホットライン）を行い、気象の見通しや危機感の高まりについて情報を共有。
- 各地の気象台において、管内の市町村を対象に積極的に気象解説も実施。

(4) 気象防災アドバイザーによる地域防災力向上

〈気象防災アドバイザーとは〉

- 所定の研修を修了した気象予報士や気象庁退職者等に**国土交通大臣が委嘱**する気象防災のスペシャリストで、限られた時間内で**予報の解説から避難の判断に係る進言まで**を一貫して扱える人材。
- **防災基本計画**に基づき、地方公共団体が防災教育や人材育成、避難情報の発令等に活用。
- **地方公共団体の職員**として採用された場合、**避難情報発令について首長への進言等**を実施。
- 気象庁では、気象防災アドバイザー人材の拡充のため、気象庁退職者等への委嘱を推進するとともに、気象予報士を対象とした気象防災アドバイザー育成研修を実施。

平時の対応



地域住民を対象とした防災に関する講演会の講師

- 地方公共団体内の研修や訓練の企画・運営を通じた人材育成
- 地域住民を対象とした普及・啓発
- 避難情報発令基準やタイムライン等の防災計画の策定・改善
- 日々の気象解説 など

大雨等の防災対応時の対応



市役所での災害対策本部訓練における解説

- 避難情報発令についての首長への進言（防災情報や河川水位を読み解き、各地区の地形特性を踏まえ、首長に地域防災計画に基づく避難情報発令について進言）
- 気象状況や河川水位に対する危機感、避難場所の開設・閉鎖の見通しについての職員への解説 など

〈気象防災アドバイザーの活用事例〉

平時には、気象防災アドバイザーが地域の課題を自治体から詳細に聞き取ったうえで、地域の関係者が参加するワークショップにおいて地域のリスクを解説したり、地域住民が参加する研修会において防災気象情報の読み解き方を解説したりする活動を実施している。



令和7年7月9日
町役場職員向け勉強会講師
(栃木県上三川町)



令和7年6月4日
市役所職員向けワークショップ等の講師
(福岡県みやま市)

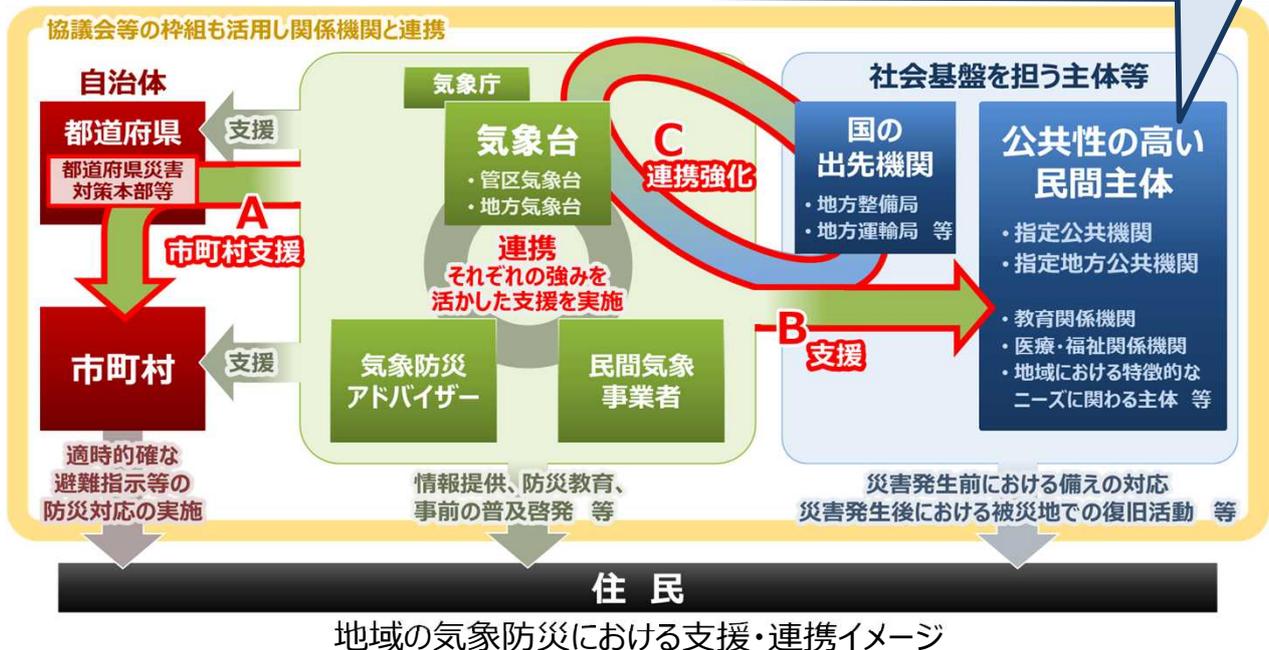
背景

- 気象庁では、平成30年度以降、気象台による地域防災支援業務として防災の最前線に立つ市町村を中心に、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣や気象防災アドバイザーの活用などを推進。
- 甚大な災害時の対応の経験を踏まえ、より強固な取組とするための工夫や、地域における自治体以外の防災活動の担い手の公共性などを踏まえたうえで、地域防災支援業務の対象の拡充が論点。
- 地域における気象防災業務の根本的な目的である「住民の生命、財産、安全・安心を守る」ことに立ち返り、民間気象事業者や気象防災アドバイザーの取組実態も踏まえたうえで、気象台が地域社会全般における様々な防災対応等に対しどのような役割を果たしていくべきかについて検討。

支援対象

- ◎ **自治体への支援の充実・改善が最重要であり、住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える様々な主体に対する支援も重要。**
 - ◎ **気象台、民間気象事業者、気象防災アドバイザーがそれぞれの強みを活かし、日頃からの対話を通じ連携を図りつつ支援を実施することが重要。**
- ⇒**各地の気象台では、地域防災を担う様々な主体と「パートナーシップ」を築き、地域の防災対応支援を推進することが重要。**

住民の生活や活動を支える基盤の維持を担い、直接的・間接的に住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える主体



<柱となる支援・連携>

- A: 住民の生命、財産を守るため避難情報の発令を担う市町村を、都道府県災害対策本部等との緊密な連携を通じて支援**
- B: 住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える公共的な主体への支援**
- C: 地域の防災対応を効果的に支援するため、国の出先機関との連携を一層強化**

(6) 突風調査の効果的な実施手法に係る調査

〈突風調査とは〉

突風によるとみられる災害が発生した場合、被害状況を正確に把握し現象を解明するため、災害が発生した地域に気象台職員によるJMA-MOT※を迅速に派遣し突風の強さなどに関する調査を実施し、その結果を現地自治体や住民に対し迅速に公表することで災害復旧に貢献している。 ※JMA Mobile Observation Team：気象庁 機動調査班

JMA-MOTによる突風調査

静岡県の突風等被害（令和7年9月）

台風第15号の影響で竜巻等の突風や線状降水帯等による記録的な大雨が発生し、静岡県内で人的被害・物的被害が発生。

＜静岡県内の被害状況（被害原因（竜巻・大雨等）の内訳は不明）＞
死傷者91名、住家被害2,360棟数 ※

※出典元：『台風第15号による被害状況について【第37報】（11月28日14時00分現在）』静岡県発表



気象台職員による突風調査の例



静岡県の被害に関する突風調査を受けての課題

被害が大きく調査範囲が広大であったため調査実施や突風の強さの推定作業等が難航。
最新技術を踏まえた効率化が必要。

効率的な実施手法について調査

AI技術活用について

被害状況画像から突風の強さを推定する作業の補助・自動化の検討

(イメージ)



AI
画像解析



自動出力

突風の強さ
(推定)

ドローン活用について

現象を把握し、突風の強さ推定のため、被害地域を一望できる無人航空機（ドローン）を活用した調査実施手法の検討（ドローン利用の制約・課題解決）



無人航空機

ドローン利用の制約・課題

- 人口集中地域での安全確保
- 迅速な飛行許可取得と関係機関との調整スキーム等

調査結果を踏まえて突風調査における新技術の活用について検討し、より迅速かつ効率的な突風調査体制・手法の構築へつなげる

(7) 令和8年度予算案 組織・定員の概要

1. 組織 (組織の名称は全て仮称)

【社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化】

- 本庁総務部企画課
「地域防災連携企画調整官」

【適確な海上防災情報の充実とその確実な提供のための体制強化】

- 本庁大気海洋部気象リスク対策課
「海上防災情報調整官」

【台風の予測精度向上に必要な新たな海洋データ収集のための体制強化】

- 本庁大気海洋部環境・海洋気象課
「海洋データ連携企画調整官」

2. 定員 増員数 60人

【地域防災支援体制の強化】 28人

- 迅速なJETT派遣と新たな地域防災支援に向けた更なる体制強化
- 社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化

【観測予報業務体制の強化】 23人

- 先端AI活用による防災気象情報高度化のための体制強化
- 台風事前防災強化に資する情報高度化のための体制強化
- 近未来予測情報の提供のための体制強化

【火山業務体制の強化】 4人

- 無人航空機の活用による火山観測体制の強化

【その他の体制強化】 5人

- 国家公務員のワークライフバランス推進